

2015年度連結決算概要

2016年5月27日
(株)メタルワン

連結損益計算書

(単位:億円)	2015年度 実績	2014年度 実績	増減	増減比率
売上高	19,740	24,216	▲ 4,476	(▲18.5%)
総利益 (総利益率)	1,045 (5.3%)	1,177 (4.9%)	▲ 132 (0.4%)	
営業費	▲ 848	▲ 910	62	
貸倒費用	▲ 2	▲ 5	3	
暖簾償却	▲ 2	▲ 1	▲ 1	
営業利益	192	262	▲ 70	(▲26.4%)
受取利息	6	7	▲ 1	
支払利息	▲ 33	▲ 38	5	
利息収支	▲ 27	▲ 32	5	
受取配当金	17	15	2	
営業外損益	1	9	▲ 8	
持分法損益	19	6	13	
経常利益	203	259	▲ 56	(▲21.5%)
特別損益	85	84	1	
税引前利益	288	343	▲ 55	(▲16.1%)
法人税等	▲ 110	▲ 94	▲ 16	
非支配株主損益	▲ 11	▲ 22	11	
当期純利益	167	227	▲ 60	(▲26.3%)

基礎収益

基礎収益=営業利益(貸倒費用を除く)+利息収支+受取配当金+持分法損益

2015年度	2014年度	増減	増減比率
205	255	▲ 50	(▲19.7%)

連結貸借対照表

(単位:億円)	2016年3月末		2015年3月末		
	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末	2015年3月末比	
流動資産	6,739	▲ 1,427	流動負債	4,662	▲ 1,251
現金及び預金	214	▲ 70	取引債務	2,413	▲ 433
取引債権	4,147	▲ 554	短期借入金	1,934	▲ 815
棚卸資産	1,964	▲ 495	その他の流動負債	315	▲ 3
その他の流動資産	414	▲ 308	固定負債	928	▲ 262
固定資産	2,441	▲ 356	長期借入金	757	▲ 213
有形・無形固定資産	1,129	▲ 147	その他の固定負債	171	▲ 49
投資その他の資産	1,312	▲ 209	負債合計	5,590	▲ 1,513
			資本金・資本剰余金	1,507	7
			利益剰余金	1,647	45
			評価・換算差額等	120	▲ 201
			(非支配株主持分を除く純資産計)	3,274	▲ 149
			非支配株主持分	316	▲ 121
			純資産合計	3,590	▲ 270
資産合計	9,180	▲ 1,783	負債及び純資産合計	9,180	▲ 1,783

2015年度 連結決算の概要

【事業環境】

当期の世界経済は、米国では底堅い個人消費を背景に堅調を持続、欧州も景気持ち直しの動きが続く一方、中国や一部新興国の成長減速による先行きの不透明感や原油価格の低迷、国際金融市場の混乱等があり、全体としては緩やかな成長に留まった。日本経済においても、消費税率引上げに伴う実質所得の低下等を背景とした個人消費の低迷等により、緩やかな成長に留まった。

【業績】

当社グループを取り巻く環境に関しては、海外においては、中国経済の成長減速による鋼材消費量の伸び悩みと過剰生産による需給ギャップが継続し、世界的に鋼材価格は下落基調で推移した。国内においても、消費税増税の影響が長引き、設備投資関連が盛り上がり欠けたほか、自動車も軽自動車税の引き上げもあり、国内販売回復が遅れるなど、内需は総じて停滞した。また外需も中国の高水準な輸出等により世界的に需給緩和が進み、各地で通商問題が発生するなど厳しい環境で推移した。このような事業環境下、当社グループにおいては中期経営計画「新・経営計画2016」で掲げた「2020年のビジョン、目標、あり姿」の達成に向けて、2015年度から2020年度までの6年間を3つのステージに分け、それぞれ2015・2016年度を「変える年」、2017・2018年度を「駆けのぼる年」、2019・2020年度を「勝ち残る年」と位置付け、2015年度は「変える年」の初年度として、「新・経営計画2016」の5つのコアコンセプトである「トレーディング再興による収益基盤の再整備」、「選択と集中の徹底/人と資産の有効活用」、「業態変革」、「人的競争力の強化」、「連結経営基盤整備」に重点的に取り組んだ。しかしながら、想定以上の事業環境の悪化を受け、当年度の当社グループ連結業績は、売上高は1兆9,740億円(前連結会計年度比:18.5%減)、経常利益203億円(同:21.5%減)及び当期純利益167億円(同:26.3%減)となり、前年度実績を下回る結果となった。

<主な項目の状況>

1. 売上高、総利益

前年度(2014年11月1日付)に実施された国内建設鋼材事業及びメタルスクラップ事業の統合によりエムエム建材が持分法適用先となった事(以下、エムエム建材の影響)、及び事業環境の悪化等により売上高は4,476億円減少し19,740億円、総利益は132億円減少し1,045億円となった。

2. 営業費

エムエム建材の影響等により62億円減少し、848億円となった。

3. 特別損益

有価証券、固定資産売却益の計上等により、85億円となった。

4. 取引種別売上高

売上高を取引種別に見ると、国内関連が1兆939億円(全体の55%、前連結会計年度比3,416億円減少)、海外関連が8,801億円(同45%、1,060億円減少)となった。

5. 総資産、株主資本

取引債権、棚卸資産の減少を主因として総資産は1,783億円減少し、9,180億円となった。また、非支配株主持分を除く純資産は、株価下落及び円高による評価・換算差額等の減少により149億円減少し、3,274億円となった。その結果、株主資本比率は4.5%上昇し35.7%となり、財務の健全性が強化されている。

6. 有利子負債

全世界的な鋼材価格の下落に加え、中国における景気減速及びそれに伴う日本国内からの輸出不振や、北米におけるエネルギー関連取引の減少、国内における上場株式等の売却、円高の影響もあり、連結ベースの借入残高は1,029億円減少し2,691億円、ネットD/Eレシオは0.3低下し0.8となった。

【関係会社の状況】

当年度は特記事項無し。

連結対象会社数

	子会社	関連会社	連結対象計
事業投資先	81(▲1)	43(▲3)	124(▲4)
国内・海外法人	20(±0)	-	20(±0)
合計	101(▲1)	43(▲3)	144(▲4)

・括弧内は前年度末からの増減

連結財務指標

	2016年3月末	2015年3月末
株主資本比率	35.7%	31.2%
ネットD/Eレシオ	0.8	1.1

・株主資本比率 = 非支配株主持分を除く純資産 ÷ 総資産
・ネットD/Eレシオ = (長短期借入金+ネット流動化債権-現預金) ÷ 純資産(非支配株主持分除く)